

本サービスに関するお問い合わせ先

- 本サービスのより具体的な内容、弁護士報酬の詳細等については、以下のお問い合わせ先まで、電話又はEmailでご連絡を頂けますと幸いです。
- 貴社のニーズに応じて、柔軟に対応をさせて頂きます。



パートナー
東京弁護士会
弁護士・公認会計士
北村導人 | Michito Kitamura
03-5251-2685
michito.kitamura@pwc.com

税法分野、税法・会計が交錯する企業法務分野、事業承継等を主に専門とする。法律家の視点から、税法解釈、税務コンプライアンスおよび税務リスクマネジメントに関する助言、M&Aや金融取引等各種取引のストラクチャリングやリスク検証（税法解釈に係る助言・意見書の作成、事前照会準備等）、税務調査対応、更正処分後、争訟を行うか否かの経営判断に関する助言を提供する。その他、外国事業体課税訴訟、タックス・ヘイブン対策税制課税訴訟、DES課税訴訟、ヘッジ取引課税訴訟、株式消却寄附金課税訴訟等、法人税、所得税、消費税および相続税ならびに国際税務に関する多数の税務争訟の代理の実績がある。



第二東京弁護士会
弁護士
岡本高太郎 | Kotaro Okamoto
03-5251-2798
kotaro.okamoto@pwc.com

M&Aおよび企業組織再編取引ならびにコーポレート業務に主に従事。国内外における買収案件や、PMI、その他の組織再編取引に関し、国内外の企業を代理し、アドバイスを行った経験が多数。また、税法分野の案件にも従事し、税務訴訟、税務審査請求においてさまざまな企業の依頼者を代理した他、税法解釈に関するアドバイス、税法の観点からの取引のプランニングにも実績を有する。



東京弁護士会
弁護士
黒松昂蔵 | Kozo Kuromatsu
03-5251-2691
kozo.kuromatsu@pwc.com

税法分野を主に専門としており、ヘッジ取引課税訴訟、株式消却寄附金課税訴訟等、法人税、所得税、消費税および相続税ならびに国際税務に関する多数の税務争訟（異議申立ておよび審査請求ならびに税務訴訟）の代理の実績がある他、税法解釈、税務コンプライアンスおよび税務リスクマネジメントに関する助言、M&Aや金融取引等各種取引のストラクチャリングやリスク検証、課税当局に対する事前照会対応、税務調査対応、更正処分後、争訟を行うか否かの経営判断に関する助言など、税法分野に関するサービス提供に関する経験を多く有する。



第一東京弁護士会
弁護士・NY州弁護士
山田裕貴 | Hiroki Yamada
03-5251-2739
hiroki.yamada@pwc.com

一般的な企業法務をはじめとして、国内外のM&A、コーポレートガバナンス、信託（役員報酬信託等の株式の信託等）、危機管理（決算訂正・カルテル対応等）、訴訟、金融規制、税務等の分野を取り扱う。国内大手法律事務所に約8年半所属（米国のロースクールへの留学した期間・約1年間、米国ニューヨークの法律事務所でVisiting Lawyerとして勤務した期間・約9か月間を含む）した後、PwC弁護士法人に参加。



第二東京弁護士会
弁護士
柴田英典 | Hidenori Shibata
03-5251-2707
hidenori.shibata@pwc.com

税務アドバイス、税務調査対応、税務争訟等の税務案件のほか、一般企業法務、M&Aも取り扱う。国内大手法律事務所に約3年半所属した後、PwC弁護士法人に参加。



第二東京弁護士会
弁護士
寺崎雄大 | Takatomo Terasaki
03-5251-2784
takatomo.terasaki@pwc.com

税務およびコーポレートを専門とする。税務案件については、所得税、法人税、消費税、地方税等の各種税法に関する税務解釈に関する助言およびストラクチャリング、税務調査対応、税務争訟等を全般的に取り扱う。また、コーポレート案件については、国内外のM&A、株主総会対応、役員報酬のスキーム構築やコーポレートガバナンスコード対応等のコーポレートガバナンス案件、経営判断に関する助言、危機管理対応等に関する幅広い経験を有する。国内大手法律事務所に約2年間所属した後、PwC弁護士法人に参加。